

事業報告書

第九期

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

社団法人 大阪府剣道連盟

平成20年度事業報告

はじめに

百年に一度発生するかもしれないといわれる国際的経済不況が続いており、あらゆる面で閉塞感漂う世の中である。そのような状況の中、平成20年度事業計画に基づき、今後の本連盟の健全なる運営の準備も踏まえつつ、各種事業を実施し滞りなく達成できた。国体成年男子の部優勝をはじめ、会員の全国大会での活躍は目を見張るものであった。平成24年度からの中学校における武道必修化は剣道の普及発展にとって極めて重要であり、剣道採用促進に向けた対応を検討している。公益社団法人認定を目指すとともに、個人会費制への移行とそれに伴って必要となる名簿管理システムの立ち上げに向け準備を開始した。

平成20年度の活動において、歳出が歳入を大幅に上回るようになったのは遺憾であった。

本連盟は、平成20年度事業計画に基づき、各種事業を実施した。

1. 会員の入退会状況

本年度の入会は4団体あり、退会は18団体で、本年度末の正会員数は533団体と14団体減少した。

2. 定款第3条の「目的」に則り、平成20年度事業を以下のとおり実施した。

3. 定款第4条(2) 「講習会の開催及び指導者の育成」

心技ともに高い水準の剣道人を育成するとともに、各層への剣道の普及を図り、活力ある剣道界の実現を目指すため、当連盟が主催する講習会を、審判4回、日本剣道形4回、指導法4回、女子剣道の普及のための講習会を4回、合計で16回開催した。前年より4回減少したが、受講者が参加しやすい地区・職域講習会が増加した。

地区・職域における講習会には、講師手当の一部を補助して開催を促進し、審判9回、日本剣道形7回、指導法5回、合計で21回開催し、中体連、高体連、学生連盟、官公署は10回開催した。

剣道では、段位・級位審査員、審判員および称号受審者には年2回の受講を義務づけている。居合道では、特別強化練習会・夏季講習会など9回講習会を行い、杖道では、7回の主要講習会に加えて12回の月例研修会を開催した。

4. 定款第4条(3) 「各種大会の開催」

本連盟主催分・・・ 6月15日(日)第45回大阪杖道大会
6月28日(土)第41回大阪府少年剣道大会
7月13日(日)第55回大阪府剣道優勝大会
9月14日(日)第3回全日本都道府県対抗少年剣道優勝大会

- 10月13日(祝)第38回居合道段別大会
- 11月24日(祝)第5回大阪府女子剣道優勝大会
- 12月 7日(日)第50回大阪居合道大会

全日本都道府県対抗少年剣道優勝大会は、文部科学省・総務省主唱による剣道普及発展と地域の再生を促進するため、(財)地域活性化センターからの助成を得て、大阪市とともに開催する大会であり、回を重ねるごとに盛大になっている。

- 本連盟主管分・・・ 4月29日(祝)第56回全日本都道府県対抗剣道優勝大会
- 5月11日(日)大阪市長杯第52回市民剣道大会

5. 定款第4条(4) 「府外剣道大会等への役員、選手および受講者等の派遣」

次のとおり派遣した。

- 4月 5日(土)～ 6日(日) 第43回西日本中央講習会 神戸市
石田、那須、米村
- 4月20日(日) 第6回全日本選抜剣道八段優勝大会 名古屋市
石田、岩堀、船津
- 5月 2日(金)～ 5日(祝) 第104回全日本剣道演武大会 京都市 参加者354名
- 5月21日(水)～ 25日(日) 第46回中堅剣士講習会 奈良市
小坂、石田、浅見
- 7月19日(土)～ 20日(日) 第8回近畿剣道連盟夏季講習 奈良市
奥園、島野大、那須、矢野、肝付、吉村
- 7月19日(土) 第25回全国家庭婦人大会 東京都
坂田、近藤、嶋本、紀田、田中、西田
- 8月17日(日) 第63回国体 近畿ブロック大会 湖南省
少年男・女、成年女子 16名
- 9月 7日(日) 第47回全日本女子剣道選手権大会 藤枝市
馬場、片淵
- 9月14日(日) 第54回全日本東西対抗剣道大会 岡山市
島野、小坂、石田、戸高、平田、木村
- 10月 4日(土)～ 6日(月) 第63回国民体育大会 大分県豊後大野市
少年女、成年男・女 計3チーム
- 11月 3日(祝) 第56回全日本剣道選手権大会 東京都
寺本、泊、松本、脇岡
- 10月25日(土)～ 28日(月) 第21回全国健康福祉祭かごしま大会 出水市
大阪市チーム：牧、清水、宮坂、高島、桜田、平尾、西山
大阪府チーム：小宮山、山西、川頭、鳥濱、高崎、西尾
堺市チーム：廣瀬、花川、原田、出口、小川、半田

6. 定款第4条(5) 「称号および段級位の審査ならびに段級位の授与」

段位審査会は、剣道6回、居合道2回、杖道2回実施した。剣道の受審者数は5,833名で、前年より5.2%減少した。また、居合道・杖道ともに若干の減少であった。

7. 定款第4条(6) 「功労者の表彰」

平成20年度 全剣連 剣道有功賞 脇山 昭 水野 正夫

八段昇段 剣道 山畑阿威磨 伊藤 好晴 矢野 信広

平成20年度 全剣連 少年剣道教育奨励賞

豊能地区	箕面北武会	
三島地区	摂津剣友会	富田剣扇会スポーツ少年団
大阪北地区	東明体育館	豊新剣友会
大阪南地区	日吉剣友会	弘武館道場
北河内地区	蹉跎剣修館	長尾剣錬会
南河内地区	大阪狭山鷲武会	剣美館
中河内地区	扇武館	
堺地区	剣禅会	堺精武会
泉州地区	阪南市剣志会	忠岡剣友会

平成20年度 大阪府 生涯現役スポーツ賞

金賞：森 利光 銀賞：玉川 一彌 団体賞：大阪青年会議所剣友会

第63回国民体育大会剣道大会 成年男子の部 優勝

岩堀 透、石田 利也、中尾 真吾、泊 潤、大城戸 知

平成20年度全国高等学校総合体育大会剣道大会 女子団体の部 優勝

PL 学園高等学校

川上 岑志

下井 綾子、佐藤 佑美、加藤 恵、前田 紫帆、片山 瞳、東 美里、牧野 祐子

第3回全日本都道府県対抗少年剣道優勝大会 小学生の部 優勝

大阪府 A チーム

第50回全国教職員剣道大会 団体の部 優勝

久保元樹、今泉龍朗、首藤暢之、川上徹、花澤博夫

第42回全日本女子学生剣道選手権大会 優勝 堀内今日子(大阪教育大学)

平成20年度全国警察剣道選手権大会 男子の部 優勝 木和田大起

8. 定款第4条(7) 「その他前条の目的を達成するために必要な事業」

普及活動の推進

普及委員会が中心となり、地区内の各層に普及活動を行っているが、9地区ごとに地区普及委員会を組織し、地区担当理事を中核として活動している。

地区講習会の開催

各地区における指導層のレベルアップを図り、正しい剣道普及と活力ある指導者の育成を目指して、ほぼ例年通り21回開催された。

地区大会の開催

各地区および職域等で剣道大会開催を後援、援助し、その開催数は昨年度よりも8回多い42回となった。

地区昇級審査会の開催

各地区で小中学生対象に63回の昇級審査会を開催した。

予算措置

9地区に対しては地区活動費を、居合道、杖道、中体連、高体連、学生剣連、社会人剣連、官公署、大剣協等に対しては、補助金を各年度予算に計上し、継続して支出し、援助を行っている。

報道促進

ホームページをより充実させ、迅速な情報提供に努めている。また、新聞・通信社に、当連盟の開催する大会、予選会等の記事掲載のため、積極的に資料・写真等を提供している。

安全対策

保険加入の徹底

行事傷害保険

会員に傷害保険の重要さの理解を求め、大剣連主催行事に際しては、行事傷害保険加入を完全実施している。また新しく、熱中症・脳梗塞・食中毒なども適用範囲となり、安心・安全に行事を開催している。

スポーツ安全保険

会員団体の日常稽古における傷害などの補償確保については、契約者を(社)大阪府剣道連盟会長とした加入申込書と説明書を全会員団体に送付し、加入を促している。その加入数は114団体 3,390名と増加傾向にある。

傷害発生の傾向

事故・傷害の保険適用件数は32件であり、安全第一・事故防止に努力せねばならない。重大事故・重大傷害の発生は報告されていないが、四肢の捻挫や骨折が多い。また、転倒による事故・傷害が数件報告されており、稽古の方法について一考の必要があるのではないかとと思われる。

9. 事業活動組織

事業活動は、総務、綱紀、審査、審判、事業、普及、強化、居合道、杖道の9専門委員会が中心となって運営を行っている。総務委員会の中に安全対策委員会とIT専門委員会を、普及委員会の中に少年部を、また、強化委員会の中には一般男子、女子部、高体連、中体連のグループを設置し、それぞれの領域で活動を行っている。

10. 今後の課題

中学校における武道必修化

平成24年度より、中学校における武道必修化が決定したことに伴い、多くの中学校に剣道導入を促進するため、地区理事を中心に教育委員会、また、各中学校に社会体育指導員の派遣を打診するなど積極的な働きかけを行う。

安全講習会

剣道を行うにあたって、安全対策が最重要課題である。最近AEDが多くの場所に設置されているが、その正しい使用方法、また、緊急時の処置など救急救命の研修を指導法講習会と併せて行うことを計画し、また、近年特に問題となっている「スポーツ事故の予防と対策、責任の所在」などの課題について専門講師を招き、研修会開催を予定している。

新公益法人移行への準備

当連盟の組織形態・運営及び税法上の観点などから新公益法人への移行は、実施せねばならない最重要課題である。新公益法人の認可を受けるために、改正制度に則って、組織運営・規則などを変更すると同時に、財政面の建て直しをはかるため、個人会費制への移行を準備し、それに伴う個人会員管理システム化を早急に進めなければならない。

以上